



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月29日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸崎公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田邊正樹 TEL 03-6212-1716
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	97,445	△17.1	△14,217	—	△14,437	—	△18,364	—
2019年3月期	117,551	△12.0	531	△95.9	969	△92.6	△2,550	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △18,241百万円(—%) 2019年3月期 △5,181百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△1,352.50	—	△40.0	△11.7	△14.6
2019年3月期	△187.82	—	△4.3	0.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △44百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	117,333	36,309	30.9	2,674.04
2019年3月期	130,231	55,501	42.6	4,087.47

(参考) 自己資本 2020年3月期 36,309百万円 2019年3月期 55,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,723	△11,418	2,660	8,207
2019年3月期	8,153	△10,137	△1,559	10,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	950	—	1.6
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,920	△16.8	760	—	560	—	3,240	—	238.61
通期	87,300	△10.4	1,480	—	1,000	—	3,280	—	241.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	13,585,521株	2019年3月期	13,585,521株
2020年3月期	7,162株	2019年3月期	7,055株
2020年3月期	13,578,407株	2019年3月期	13,578,489株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	92,631	△12.2	△9,287	－	△9,800	－	△10,483	－
2019年3月期	105,513	△11.0	△2,692	－	△2,872	－	△2,220	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△772.04	－
2019年3月期	△163.53	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	106,083	36,447	34.4	2,684.21
2019年3月期	115,406	47,405	41.1	3,491.23

(参考) 自己資本 2020年3月期 36,447百万円 2019年3月期 47,405百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
連結売上高明細表	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の連結業績は以下のとおり、売上高は減収、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに減益となりました。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減（増減率%）	
売上高	117,551	97,445	△20,106	(△17)
営業利益又は損失（△）	531	△14,217	△14,748	(－)
経常利益又は損失（△）	969	△14,437	△15,406	(－)
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）	△2,550	△18,364	△15,814	(－)

《経営環境》

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税に伴う個人消費の縮小等に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により年度末に向けて急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、金属相場、特に当社の主力製品である亜鉛の相場は、米中貿易摩擦の長期化等による世界経済の減速傾向と亜鉛鉱石需給の緩和などから上期において下落傾向が続きました。さらに、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う市場の混乱から3月になって急落し、期中平均では前期比で下落となりました。鉛は上期において一時上昇したものの、下期になって下落傾向に転じ、亜鉛同様コロナショックから3月に急落しました。この結果、期中平均では前期比で下落となりました。銀については、金相場に追随する形で第2四半期以降は上昇基調となり、3月に急落はあったものの、期中平均では前期比で上昇となりました。

一方為替相場につきましては、円/米ドル相場は米中貿易摩擦に反応したものの狭いレンジで推移し、期中平均では前期比で若干の円高（円高は製錬セグメントの業績にマイナスの影響）となりました。豪州に鉱山会社CBH Resources Ltd.（以下、「CBH社」という。）を有する当社グループに影響を与える米ドル/豪ドル相場については、期を通じて概ね豪ドル安に推移し、期末にはコロナショックから一段安となり、期中平均でも前期比豪ドル安（豪ドル安は資源セグメントの業績にプラスの影響）となりました。

また、買鉱条件につきましては、亜鉛は前期に比して大幅に改善し、鉛・銀についても亜鉛ほどではないものの、一時の厳しい水準からは改善しました。

《売上高》

当社グループの当連結会計年度の業績は、金属相場下落や亜鉛の減販、CBH社エンデバー鉱山の減産などの影響から製錬事業及び資源事業で大きく減収となったことにより、売上高は974億45百万円と前期比201億6百万円（17%）の減収となりました。

《利益》

損益面では、在庫評価損の計上に加え、非鉄スラグ製品の処理費用の計上などから製錬セグメントで59億円、エンデバー鉱山の計画減産等の影響から資源セグメントで79億円の減益となりました。環境・リサイクル事業も亜鉛価格の下落などにより減益となりました。以上の結果、営業損失は142億17百万円と前期比147億48百万円、経常損失は144億37百万円と前期比154億6百万円の大幅減益となりました。さらに、金属相場的前提に対する下振れ及び採掘計画の見直しの結果、CBH社ラスブ鉱山で18億95百万円、エンデバー鉱山で12億74百万円の減損損失を計上しました。これにより、親会社株主に帰属する当期純損失は183億64百万円と前期比158億14百万円の減益となり、最終赤字を計上するに至りました。

セグメントの業績は次のとおりであります（以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みません）。

① 製錬事業部門

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減 (増減率%)	
売上高	82,193	74,015	△8,178	(△10)
営業損失 (△)	△4,149	△10,067	△5,917	(-)

《亜鉛》

LME (ロンドン金属取引所) 相場は、期初3,018ドル/トンでスタートしたのち、5月以降は鉱石需給のタイト感が薄まるにつれて下落基調となり、9月には2,200ドル近辺まで下落しました。その後は米中通商交渉の前進で一時的持ち直したものの、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の減速懸念から再び下落傾向となり、3月には世界的な感染拡大を受けて一時1,800ドルを切る水準まで急落しました。以上の結果、期中平均では2,405ドルと前期 (2,746ドル) を下回りました。国内価格も期中平均313千円/トンと前期 (354千円) を40千円下回り、これに減販の影響も加わって、売上高は前期比18%の減収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初2,022ドル/トンでスタートしましたが、その後は下落傾向が続きました。6月以降は海外主要鉛製錬所の操業停止等により持ち直したものの、12月以降はふたたび下落に転じ、3月にはコロナショックから一時1,600ドルを切る水準まで急落しました。以上の結果、期中平均では1,950ドルと前期 (2,122ドル) を下回りました。国内価格も期中平均276千円/トンと前期 (299千円) を23千円下回った結果、売上高は前期比で5%の減収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初15.1ドル/トロイオンスでスタートしたのち、一時14ドル台に低迷しましたが、その後は金相場の上昇に追随する形で上昇基調となりました。年度末にコロナショックから一時12ドル台まで急落したものの、期中平均は16.5ドルと前期 (15.4ドル) を上回り、国内価格も期中平均59,273円/キログラムと前期 (56,315円) を上回りました。以上の結果、売上高は前期比10%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、金属相場下落に加えて亜鉛の減販もあり、売上高は740億15百万円と前期比81億78百万円 (10%) の減収となりました。損益面では、急激な亜鉛相場下落による多額の在庫評価損や、非鉄スラグ製品の処理費用を計上したことから、前期比59億17百万円の大幅な減益となり、100億67百万円の営業損失となりました。

なお、金属相場 (月平均) 及び為替相場 (月平均) の推移は下表のとおりであります。

区 分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
2018年3月	3,280	394,400	2,397	316,000	16.5	57,650	106.07	0.7768
6月	3,092	389,000	2,441	333,000	16.5	59,870	110.03	0.7494
9月	2,433	320,500	2,028	292,000	14.3	52,700	111.91	0.7197
12月	2,626	345,100	1,965	286,000	14.7	54,320	112.51	0.7187
2019年3月	2,851	365,800	2,055	294,900	15.3	56,120	111.24	0.7076
6月	2,602	332,500	1,892	267,800	15.0	53,520	108.12	0.6945
9月	2,320	299,400	2,071	284,200	18.2	64,430	107.45	0.6800
12月	2,274	299,800	1,899	272,200	17.1	61,350	109.24	0.6872
2020年3月	1,906	259,400	1,745	249,200	14.9	54,000	107.41	0.6235

② 資源事業部門

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減(増減率%)
売上高	23,080	11,446	△11,634 (△50)
営業利益又は損失(△)	2,489	△5,444	△7,933 (－)

エンデバー鉱山では、鉱量減少による計画減産及びそれに伴う粗鉱品位低下で製造原価が上昇し、採算が悪化する結果となりました。また、山命延長を目指した深部探査は経済性評価の観点から不十分な結果となり、2019年末より休山に移行しました。このため、原状回復費用の積み増しや資材の評価減等のリストラ費用を計上するに至りました。ラスブ鉱山でも、難易度の高い採掘条件の下、高品位鉱の採掘遅れ等の要因により粗鉱品位が低下し、生産性が悪化する結果となりました。これに加えて金属相場下落や(鉱山サイドから見た)買鉱条件の悪化、さらに決算期ずれ(CBH社の決算期は2019年1月～12月)の調整による悪化なども重なり、当事業部門の業績は、売上高は114億46百万円と前期比116億34百万円(50%)の減収、営業損益は前期比79億33百万円の大幅な減益により54億44百万円の営業損失となりました。

③ 電子部材事業部門

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減(増減率%)
売上高	5,862	4,928	△933 (△16)
営業利益	589	434	△154 (△26)

《電子部品》

ハイブリッド車向けの新製品販売は順調であったものの、米中貿易摩擦の影響を受けた産業機器向けの販売減や、車載電装向けに複数の出荷終了案件があったことから、売上高は前期比17%の減収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、航空機用特殊鋼が昨年実績を上回ったものの、米中貿易摩擦の影響を受けてその他の用途向けが減販となり、売上高は前期比若干の減収となりました。

《プレーティング》

プレーティング製品(各種電子機器の接点・接続端子に使用される金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材)は、電動工具電池端子用は順調であったものの、自動車部品等その他の用途向けが不調であり、売上高は前期比27%の減収となりました。

《機器部品》

タイヤ用バランスウエイト部門は自動車ライン向けが減少し、粉末冶金部門は一般産業機器向けが低調となったことから、売上高は前期比19%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は49億28百万円と前期比9億33百万円(16%)の減収、営業利益は4億34百万円と前期比1億54百万円(26%)の減益となりました。

④ 環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減(増減率%)
売上高	4,703	4,181	△521 (△11)
営業利益	1,325	762	△563 (△43)

主力製品の酸化亜鉛は、亜鉛の国内価格が前期比で下落したこと及び減販により減収となりました。使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクル事業についても前期比減収となり、当事業部門の売上高は41億81百万円と前期比5億21百万円(11%)の減収、営業利益は7億62百万円と前期比5億63百万円(43%)の減益となりました。

⑤ 土木・建築・プラントエンジニアリング事業部門

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減 (増減率%)	
売上高	2,129	2,487	358	(17)
営業利益又は損失 (△)	△566	151	717	(-)

プラントエンジニアリング事業で前期に不採算案件に係る損失を計上しましたが、当期は当該案件の損失が大幅に減少したこともあり、前期比7億17百万円の増益となりました。

⑥ その他事業部門

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減 (増減率%)	
売上高	7,997	6,835	△1,162	(△15)
営業利益	424	416	△8	(△2)

《防音建材 (商品名：ソフトカーム) 事業》

防音建材事業は、住宅着工数減等の影響で減収となったものの、医療向けX線遮蔽材鉛板の需要が回復したことに加え、原材料価格の低下により、前期比で増益となりました。

《運輸事業》

運輸事業は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の減少などにより、売上高は前期比13%の減収となりました。

以上のほか、環境分析事業を合わせた当事業部門の売上高は68億35百万円と前期比11億62百万円 (15%) の減収、営業利益は4億16百万円と前期比8百万円 (2%) の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ128億98百万円減少し、1,173億33百万円となりました。これは金属相場下落の影響から売上債権や在庫の金額が減少したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ62億93百万円増加し、810億24百万円となりました。これは業況悪化に伴うフリーキャッシュフローの赤字ファイナンスによるものです。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失183億64百万円の計上もあり、前連結会計年度末に比べ191億92百万円減少し、363億9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は当連結会計年度末において30.9%となり、前連結会計年度末に比べ11.6ポイント下落しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億41百万円減少し、当連結会計年度末は82億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、67億23百万円の収入（前期比14億30百万円の収入減）となりました。金属相場下落を背景とした製錬事業や資源事業での前期比大幅減益もあり、営業活動によるキャッシュ・フローは収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、114億18百万円の支出（前期比12億81百万円の支出増）となりました。これは主に既存鉱山開発によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは26億60百万円の収入（前期は15億59百万円の支出）となりました。これは主に、業況悪化に伴うフリーキャッシュフローの赤字ファイナンスによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	36.2	40.1	45.4	42.6	30.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.7	57.2	50.1	32.6	13.9
債務償還年数 (年)	4.1	7.0	4.4	6.5	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.4	14.7	26.0	21.0	14.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社の主要事業である製錬事業や資源事業は、その業績が金属価格や為替相場といった市況に大きな影響を受けます。そのため、2021年3月期の連結業績予想値は、一定の生産計画及び販売計画並びに市況を前提として算定されますが、同前提には以下のような考え方で新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を加味しております。

販売面では、当社の主力製品である亜鉛や鉛等のベース金属の需要は、自動車業界や建設業界を始めとする多くの事業の影響を受けますが、当社グループといたしましては、2020年度上期は一定の減販、下期は2019年度並みを見込んでおります。環境・リサイクル事業や電子部材事業においても同様の前提としております。

価格面では、製錬事業や資源事業に影響を与える金属相場の今後の動向を見通すのは困難なことから、足元相場が通年続くとの前提といたしました。為替相場についても同様としております。

生産面では、主力事業である製錬事業の主要原料である亜鉛・鉛鉱石については、一部の産出国では鉱山の停止等の影響があるものの、在庫の状況を考慮すると生産に大きな影響は無いものと見込んでおります。

これらの影響を加味し、国内製錬においてはカソード亜鉛84千トン、鉛製品93千トン、銀製品360トンの生産を目指します。CBH社においてはラスプ鉱山568千トンの粗鉱処理を目指します。

以上の生産計画と市況前提から算定した連結業績予想は以下のとおりであります。

[2021年3月期 連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期連結累計期間	40,920	760	560	3,240
通期	87,300	1,480	1,000	3,280

(金属価格・為替の予想)

亜鉛 LME (\$/t)	1,900
鉛 LME (\$/t)	1,700
銀 L D N (\$/oz)	15
為替 (円/米ドル)	108
為替 (米ドル/豪ドル)	0.62

(感応度)

	変動幅	連結営業利益影響額
亜鉛	10米ドル/トン	41百万円 (27百万円)
鉛	10米ドル/トン	21百万円 (16百万円)
円/米ドル	1円/米ドル	82百万円 (-)
米ドル/豪ドル	1%	0.7百万豪ドル (同上)

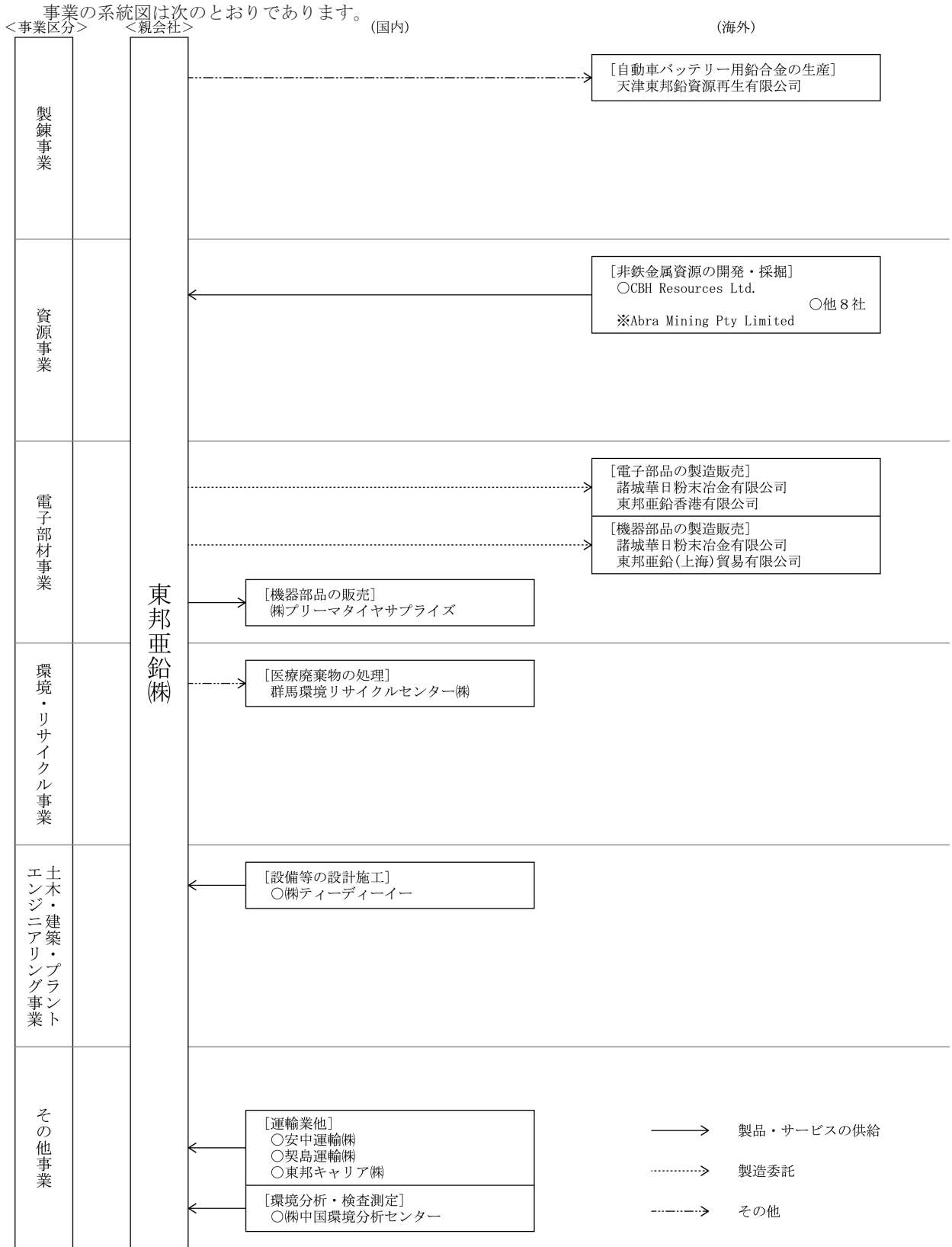
連結営業利益影響額のうち、()内はCBH社の影響額であり、67.0円/豪ドルにより換算しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社20社及び関連会社5社で構成され、非鉄金属製品の製造販売、非鉄金属資源の探査・開発・生産及び販売、電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ物流その他サービス事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 製錬事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結財務諸表提出会社（以下、「当社」という。）は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。
- 資源事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結子会社のCBH Resources Ltd.を中心に亜鉛、鉛鉱石等の非鉄金属資源の探査、開発、生産及び販売を行っております。
- 電子部材事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の子会社を含む海外の加工業者に加工を委託し、当社で販売しております。電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。また、機器部品については、中国の子会社及び当社で製造販売を行っております。
- 環境・リサイクル事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。
- 土木・建築・プラントエンジニアリング事業・・・・・・・・・・・・・ 連結子会社の(株)ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。
- その他事業
 - (1) 防音建材事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 防音建材等は、当社で製造販売を行っております。
 - (2) その他事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 物流、環境分析などのサービス部門は、主として連結子会社の安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)及び(株)中国環境分析センターが行っております。



(注) ○印は連結子会社(14社)、※印は持分法適用関連会社(1社)、その他(10社)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、資金調達の状況、海外との取引状況といった当社の状況や、国内外の諸状況を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,248	8,207
受取手形及び売掛金	14,027	10,655
電子記録債権	2,291	231
商品及び製品	10,907	9,157
仕掛品	9,101	9,841
原材料及び貯蔵品	22,359	16,006
その他	4,050	5,201
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	72,984	59,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,245	25,581
減価償却累計額	△17,866	△18,433
建物及び構築物(純額)	7,379	7,147
機械装置及び運搬具	77,041	79,437
減価償却累計額	△63,926	△66,130
機械装置及び運搬具(純額)	13,114	13,306
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	△12	△12
鉱業用地(純額)	16	16
土地	17,074	17,159
リース資産	139	762
減価償却累計額	△85	△140
リース資産(純額)	54	622
建設仮勘定	1,041	494
その他	2,218	2,299
減価償却累計額	△1,953	△2,008
その他(純額)	264	291
有形固定資産合計	38,945	39,038
無形固定資産		
鉱業権	11,801	10,957
その他	53	57
無形固定資産合計	11,854	11,014
投資その他の資産		
投資有価証券	2,995	4,943
退職給付に係る資産	203	—
繰延税金資産	1,789	1,293
その他	2,108	2,629
貸倒引当金	△650	△887
投資その他の資産合計	6,447	7,978
固定資産合計	57,247	58,031
資産合計	130,231	117,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,067	6,890
短期借入金	11,828	24,101
1年内返済予定の長期借入金	11,137	7,848
コマーシャル・ペーパー	11,000	4,000
リース債務	9	24
未払法人税等	111	172
未払費用	3,231	4,698
工事損失引当金	442	—
その他	3,015	2,953
流動負債合計	47,844	50,690
固定負債		
長期借入金	18,866	20,486
リース債務	48	624
繰延税金負債	282	219
再評価に係る繰延税金負債	4,345	4,345
退職給付に係る負債	148	206
金属鉱業等鉱害防止引当金	37	38
環境対策引当金	35	223
関係会社事業損失引当金	102	102
資産除去債務	2,436	3,726
その他	580	361
固定負債合計	26,885	30,334
負債合計	74,730	81,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	20,963	1,648
自己株式	△30	△30
株主資本合計	45,440	26,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657	207
繰延ヘッジ損益	110	1,036
土地再評価差額金	8,997	8,997
為替換算調整勘定	180	58
退職給付に係る調整累計額	113	△116
その他の包括利益累計額合計	10,060	10,183
純資産合計	55,501	36,309
負債純資産合計	130,231	117,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	117,551	97,445
売上原価	107,902	103,073
売上総利益又は売上総損失(△)	9,649	△5,628
販売費及び一般管理費		
販売費	4,542	3,823
一般管理費	4,576	4,765
販売費及び一般管理費合計	9,118	8,588
営業利益又は営業損失(△)	531	△14,217
営業外収益		
受取利息	7	27
受取配当金	101	87
受取保険金	22	429
デリバティブ評価益	798	334
債務勘定整理益	-	177
その他	269	217
営業外収益合計	1,199	1,274
営業外費用		
支払利息	395	449
持分法による投資損失	-	44
為替差損	262	468
支払手数料	13	391
その他	90	140
営業外費用合計	762	1,494
経常利益又は経常損失(△)	969	△14,437
特別利益		
固定資産売却益	17	36
投資有価証券売却益	46	11
関係会社事業損失引当金戻入額	62	-
特別利益合計	126	47
特別損失		
固定資産除却損	388	273
減損損失	4,339	3,172
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	178	55
その他	-	8
特別損失合計	4,907	3,509
税金等調整前当期純損失(△)	△3,812	△17,900
法人税、住民税及び事業税	129	184
法人税等調整額	△1,391	279
法人税等合計	△1,261	464
当期純損失(△)	△2,550	△18,364
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,550	△18,364

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失 (△)	△2,550	△18,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△250	△449
繰延ヘッジ損益	67	925
為替換算調整勘定	△2,396	△122
退職給付に係る調整額	△51	△230
その他の包括利益合計	△2,630	122
包括利益	△5,181	△18,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,181	△18,241
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	25,211	△30	49,688
当期変動額					
剰余金の配当			△1,697		△1,697
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,550		△2,550
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,247	△0	△4,247
当期末残高	14,630	9,876	20,963	△30	45,440

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	908	43	8,997	2,576	165	12,691	62,380
当期変動額							
剰余金の配当							△1,697
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,550
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△250	67	—	△2,396	△51	△2,630	△2,630
当期変動額合計	△250	67	—	△2,396	△51	△2,630	△6,878
当期末残高	657	110	8,997	180	113	10,060	55,501

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	20,963	△30	45,440
当期変動額					
剰余金の配当			△950		△950
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△18,364		△18,364
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△19,315	△0	△19,315
当期末残高	14,630	9,876	1,648	△30	26,125

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	657	110	8,997	180	113	10,060	55,501
当期変動額							
剰余金の配当							△950
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△18,364
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△449	925	0	△122	△230	122	122
当期変動額合計	△449	925	0	△122	△230	122	△19,192
当期末残高	207	1,036	8,997	58	△116	10,183	36,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,812	△17,900
減価償却費	6,014	5,002
減損損失	4,339	3,172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	237
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	77	203
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71	△222
受取利息及び受取配当金	△109	△115
支払利息	395	449
為替差損益 (△は益)	298	276
持分法による投資損益 (△は益)	—	44
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17	△28
有形固定資産除却損	388	272
売上債権の増減額 (△は増加)	3,661	4,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△771	7,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,609	651
投資有価証券評価損益 (△は益)	178	55
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△148	519
その他	1,076	1,461
小計	9,873	6,270
利息及び配当金の受取額	103	92
利息の支払額	△388	△461
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,435	821
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,153	6,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	—	△663
有形固定資産の取得による支出	△5,610	△3,086
有形固定資産の売却による収入	20	93
無形固定資産の取得による支出	△4,291	△3,236
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付けによる支出	—	△1,618
関係会社株式の取得による支出	—	△2,714
その他	△252	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,137	△11,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	433	12,251
長期借入れによる収入	6,280	9,510
長期借入金の返済による支出	△9,565	△11,130
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,000	△7,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,697	△950
その他	△10	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,559	2,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,554	△2,041
現金及び現金同等物の期首残高	13,802	10,248
現金及び現金同等物の期末残高	10,248	8,207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積り

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の判定・評価にあたり用いた2020年度利益及びキャッシュ・フローの予想において、以下の前提で新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が反映されております。

販売面では、当社の主力製品である亜鉛や鉛等のベースメタルの需要は、自動車業界や建設業界を始めとする多くの事業の影響を受けますが、当社グループといたしましては、2020年度上期は一定の減販、下期は2019年度並みを見込んでおります。環境・リサイクル事業や電子部材事業においても同様の前提としております。

価格面では、製錬事業や資源事業に影響を与える金属相場の今後の動向を見通すのは困難なことから、足元相場が通年続くとの前提といたしました。為替相場についても同様としております。

生産面では、主力事業である製錬事業の主要原料である亜鉛・鉛鉱石については、一部の産出国では鉱山の停止等の影響があるものの、在庫の状況を考慮すると生産に大きな影響は無いものと見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社を通じて、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成された、「製錬」、「電子部材」、「環境・リサイクル」並びに連結子会社であるCBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」、連結子会社である(株)ティーディーイーを基礎として構成された「土木・建築・プラントエンジニアリング」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「製錬」事業においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「資源」事業においては、非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売をしております。

「電子部材」事業においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル」事業においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

「土木・建築・プラントエンジニアリング」事業においては、設備等の設計施工、製造及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	土木・建 築・プラ ントエン 지니어リ ング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	81,457	20,544	5,861	4,703	1,915	114,482	3,069	117,551	—	117,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	735	2,535	1	—	214	3,486	4,928	8,414	△8,414	—
計	82,193	23,080	5,862	4,703	2,129	117,969	7,997	125,966	△8,414	117,551
セグメント利益又は損 失(△)	△4,149	2,489	589	1,325	△566	△311	424	113	418	531
セグメント資産	70,639	22,558	10,052	5,134	1,489	109,873	3,060	112,933	17,298	130,231
その他の項目										
減価償却費	1,961	3,361	215	254	3	5,795	156	5,951	62	6,014
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,263	7,434	152	201	20	10,072	158	10,230	41	10,272

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	土木・建 築・プラ ントエン 지니어リ ング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	73,639	9,647	4,928	4,181	2,213	94,611	2,834	97,445	—	97,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	375	1,799	0	—	274	2,449	4,000	6,450	△6,450	—
計	74,015	11,446	4,928	4,181	2,487	97,060	6,835	103,895	△6,450	97,445
セグメント利益又は損 失(△)	△10,067	△5,444	434	762	151	△14,162	416	△13,746	△471	△14,217
セグメント資産	62,633	23,581	9,613	5,141	656	101,626	2,903	104,530	12,802	117,333
その他の項目										
減価償却費	1,702	2,604	211	253	3	4,775	158	4,934	67	5,002
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,599	4,993	242	259	14	7,110	111	7,222	31	7,253

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	633	△5
全社費用※	△215	△465
合計	418	△471

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	17,298	12,802

※ 全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金、預金、有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

その他の項目

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※	62	67
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	41	31

※ 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配賦しない管理部門の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「資源」セグメントにおいて、鉱山の生産計画の見直しにより、今後は投下資本に見合うだけの十分なキャッシュ・フローの回収が見込めないと判断し、資源事業（エンデバー鉱山及びラスプ鉱山）に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、同セグメントにおいて、探査活動が終了した案件についてその探査権の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においてエンデバー鉱山が967百万円、ラスプ鉱山が1,895百万円、探査権が309百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,087.47円	2,674.04円
1株当たり当期純損失(△)	△187.82円	△1,352.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,550	△18,364
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,550	△18,364
期中平均株式数 (千株)	13,578	13,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

連結売上高明細表

品名	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		対前期比増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
亜鉛製品	34,115	29.0	28,061	28.8	△6,053	△17.7
鉛製品	24,077	20.5	22,974	23.6	△1,102	△4.6
電気銀	16,114	13.7	17,652	18.1	1,537	9.5
硫酸	1,595	1.3	1,599	1.6	3	0.2
鉱石販売等	20,544	17.5	9,647	9.9	△10,897	△53.0
電子部品	2,084	1.8	1,724	1.8	△359	△17.9
電子材料等	3,778	3.2	3,204	3.3	△574	△32.9
環境・リサイクル製品	4,698	4.0	4,176	4.3	△522	△11.1
防音建材	1,525	1.3	1,478	1.5	△46	△3.1
完成工事高	1,882	1.6	2,201	2.3	319	17.0
その他	7,135	6.1	4,723	4.8	△2,411	△33.9
合計	117,551	100.0	97,445	100.0	△20,106	△17.1